

平成17年9月期

決算短信（連結）

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社ネットプライス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3328 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.netprice.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長兼
最高経営責任者 氏名 佐藤 輝英

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員
経営本部長 氏名 新宮 浩 TEL (03) 5739-3360 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社等の名称 (コード番号：4751)
株式会社サイバーエージェント

親会社等における当社の議決権所有比率 51.23%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	10,655	47.0	413	△26.6	402	△26.5
16年9月期	7,249	—	563	—	547	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	149	△69.2	1,445	72	1,374	24	5.0	9.4	3.8			
16年9月期	486	—	15,040	38	14,806	07	24.7	20.3	7.6			

(注) ①持分法投資損益 17年9月期 一百万円 16年9月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年9月期 103,644株 16年9月期 32,364株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月期	4,784		3,096		64.7	28,928	00	
16年9月期	3,789		2,864		75.6	83,624	60	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月期 107,040株 16年9月期 34,256株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月期	300		△1,641		△120		1,080	
16年9月期	617		△369		1,274		2,541	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,028		282		145	
通期	14,959		713		426	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 4,114円16銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社(株式会社ネットプライス)グループは、当社、連結子会社4社(平成17年9月30日現在)によって構成されており、モバイルコマース事業、WEBコマース事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容および当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業を中心に、物販事業、仲介・課金事業、広告代理事業などの事業活動を行っております。

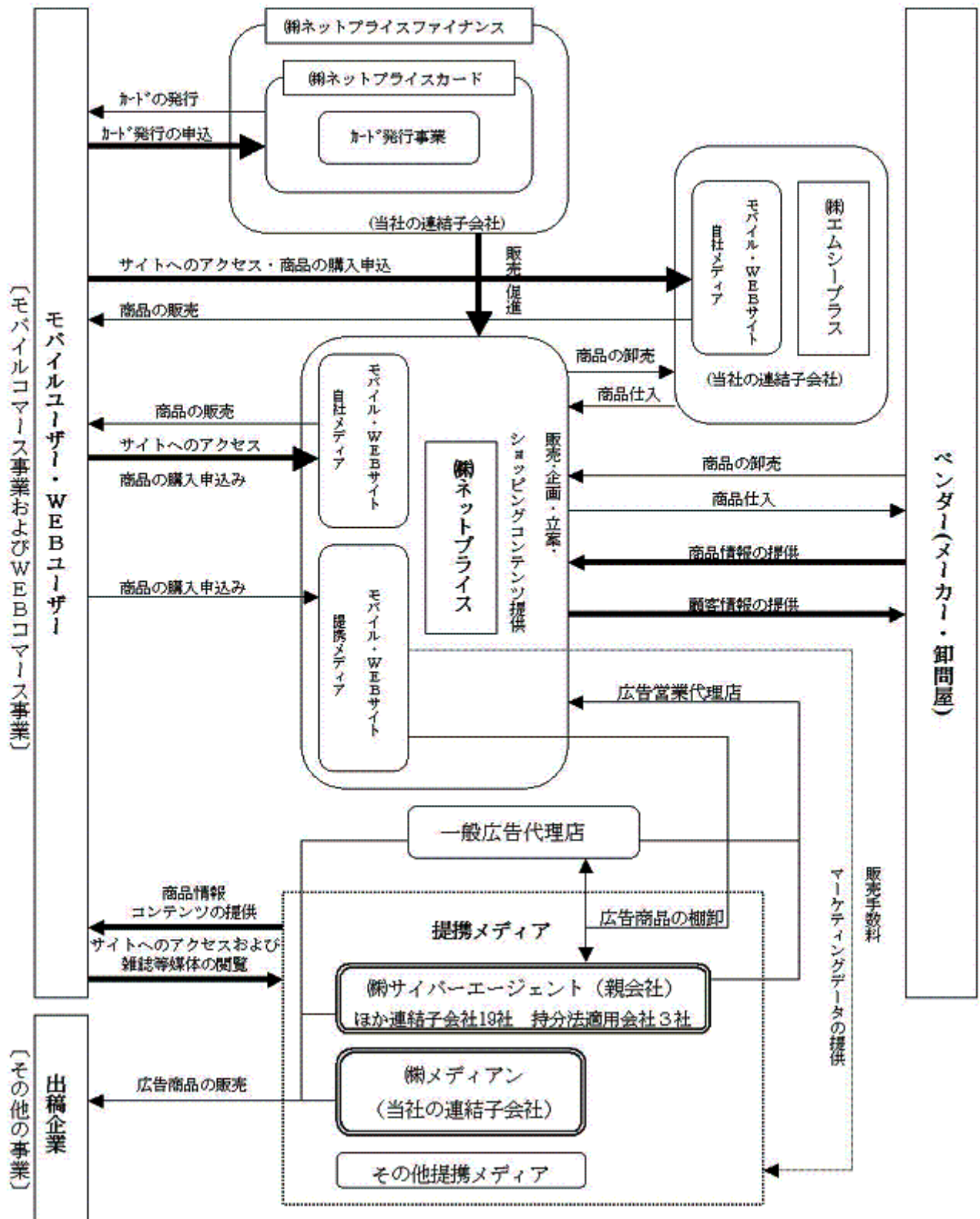
当社はサイバーエージェントグループで「メディア事業(EC(物販))」の部門に属しております。

会社名	事業内容	出資比率	当社との関係	事業区分
株式会社メディアン	コンテンツ及びシステムの企画・開発・運用	100.0%	連結子会社	その他の事業
株式会社ネットプライス ファイナンス	金融サービス事業	100.0%	連結子会社	その他の事業
株式会社ネットプライスカード	クレジットサービス事業	80.1%	連結子会社	その他の事業
株式会社エムシープラス	通信販売業務及び 各種情報提供	90.0%	連結子会社	モバイルコマース事業 WEBコマース事業 その他の事業

(注) 1. 出資比率は平成17年9月30日現在のものになります。

2. 事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業の区分と同一の基準によっております。

[事業系統図]



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、インターネットに代表される新しいメディアの特性を活かした“インターネットリテラー”として、消費者、商品サプライヤーの間に新しい関係を築き、楽しく、賢く、便利に物を買うことができる仕組みの創造を通じて、当社自身の成長を実現するとともに、流通業界の牽引役となり、新しい市場を創造していくことを目指しています。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長およびイニシアチブの確立を図るため、財務体質の強化、および積極的な事業投資を進めております。そのため、設立以来の利益につきましては、内部留保とさせて頂いており、利益配当はまだ行っておりません。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は重要な経営課題の一つとして捉えており、今後は事業基盤および財務基盤の拡充を進める一方で、各期の経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現して参りたいと考えております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方および方針等

当社は、継続的な企業価値の増大を図る上では、株式の流通活性化および適切な投資単位の維持を行なうことが、株主数の増加および株価水準の安定化に繋がると考えております。今後は株価の推移に注視し、株主数および株式需給環境を総合的に勘案しながら、投資単位に関する施策につき検討して参りたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高および売上高営業利益率であります。インターネットを通じた当社の商品販売方式が、小売における一つの「業態」として認知され、同時に小売市場における当社の確固たるポジションを確立するべく、中長期的には1000億円以上の売上規模、および10%以上の利益率の達成を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、上記の目標を達成するべく、2006年9月期は、「商品軸」、「売場軸」、ならびに「顧客軸」の3つの面での事業強化を図って参ります。

(1) 商品軸での強化

多様化する顧客ニーズ、および拡大する販売チャネルの規模に対応するべく、商品の質および量の確保を行なうため、国内外における商品仕入ネットワークを更に拡大して参ります。2006年9月期の取引ベンダー数は1,000社以上を目標としております(2005年9月期末:703社)。一方でインターネットを通じた瞬間的な販売方式「ギャザリング」によるボリュームディスカウント効果およびメーカーと共同で行なうオリジナル商品の開発を通じて、商品粗利率の向上も図って参ります。

(2) 売場軸での強化

雑誌、テレビ、ラジオ、インターネット、モバイル、そして交通広告やリアル店舗メディア等、有力媒体との提携を通じた販売チャネルの拡大を進めると同時に、クレジットカード会社や、企業福利厚生サービス、アミューズメント施設等、大手会員組織との連携を通じて、更なる集客力の拡大を図って参ります。

(3) 顧客軸での強化

2005年1月に導入したCRMシステムを通じて、顧客動向、購買動向の分析を充実させると同時に、ポイント・クーポンサービス等の新機能を活用したマーケティング展開を強化して参ります。

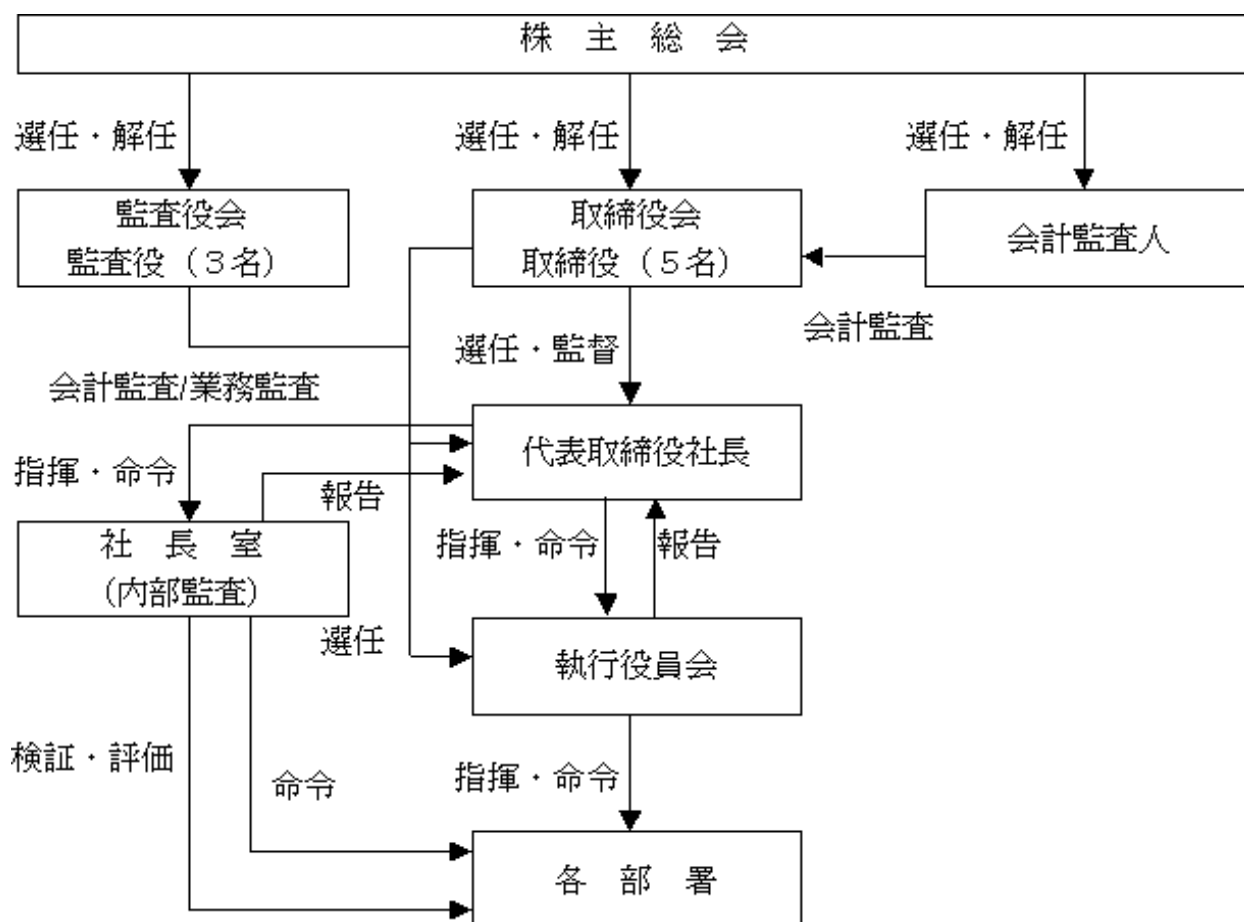
6. 対処すべき課題

当連結会計期間における、わが国の個人消費は、企業業績の改善を軸に景気の回復の兆しが見られるようになりました。しかし、消費者のライフスタイルの多様化、また消費者によるモノ・サービスの選択が一層厳しくなる中、商品を提供する側には、顧客ニーズを汲み取り、タイミング良くスピーディーに、且つ、昨今のデフレ局面の中においては「お求め易い価格で」商品を提供することが求められ、競争は一層激化するものと考えられます。

このような環境を背景として、当社は、「商品軸」での差別化及び利益率向上、「売場軸」での認知度向上、「顧客軸」でのサービスレベル向上を主な経営における課題として認識し、企業価値の増大をはかります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上に向け、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、定時取締役会を月に1回のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には独立性を保持した監査役が出席し、業務執行に関する意思決定を監督しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、月に1回定時監査役会を開催し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。なお、監査役は全て社外監査役であり、当社との間で特別の利害関係にはありません。

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄部署である社長室が行っております。監査役会との相互協力の上、経営管理組織・制度が経営目的に照らして適切であるかを客観的に検証・評価し、その結果および改善案を代表取締役社長に報告しております。

また、当社は執行役員制度を採用し、取締役会が決定した経営の基本方針に従って、機動的な業務執行権限の委譲や集約を行うことによる最適な業務執行体制を敷いております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外から招いている監査役3名との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外から招いている取締役1名との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び執行役員会については、毎月1回、定時に開催した他、必要に応じて臨時に開催いたしました。

一方、監査役会に関しては、毎月1回開催し、取締役の業務執行に関する監査並びに連結子会社に対して会計に関する報告を求め、業務及び財産の状況の調査を行いました。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
㈱サイバーエージェント	親会社	51.2	㈱東京証券取引所マザーズ

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社サイバーエージェント（平成17年9月30日現在、当社の発行済株式総数の51.2%を保有する筆頭株主、以下「CA社」）の連結子会社であります。

CA社とは、CA社グループとの関係の強化のため取締役1名の派遣、CA社の運営する媒体上での商品販売提携契約及び当社の販売サイト上における広告枠の営業代理委託契約を締結しております。当該取締役派遣及び両契約は今後も引き続き継続していく考えであります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

CA社との取引の内容は、「モバイルコマース事業」及び「WEBコマース事業」における、提携メディアの一つとして、CA社が運営するインターネット媒体上の利用者向けに商品の販売を行っており、当社は売上高の一定割合を手数料として同社に支払っておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

9. 当社の事業内容に関するリスクについて

(1) インターネット通信販売事業への依存について

現在、当社は主にインターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入した事業展開を行っており、当社の事業はインターネット通信販売事業に大きく依存しております。インターネット業界は、歴史が浅く、その環境整備等で予測のつかない事態が発生した場合や、利用に関する法的規制の強化や技術革新等の要因によって、インターネット利用者が増加しなくなった場合やインターネット上の通信販売事業が困難になった場合には、当社の事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 二重価格表示等による販売について

① 二重価格表示による販売

当社が提供するインターネット通信販売では、商品の販売価格を当社の販売サイトにおいて表示するとともに、消費者に対する商品購入時の参考情報として、その比較対象価格となる希望小売価格（製造業者等により設定され、あらかじめ公表されている価格）や、参考価格（製造業者等が小売業者に広く提示している小売の参考となる価格）を提示しており、いわゆる二重価格表示を行っております。

公正取引委員会は、二重価格表示を行う場合には、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）において禁止されている不当表示に該当することの無いよう、ガイドライン「不当な価格表示についての景品表示法上の考え方」を公表しており、当該ガイドラインにおいては、小売業者が二重価格表示を行う際には一般消費者が価格を誤認しないように適正な希望小売価格及び参考価格を表示する必要があるとされております。そのため、当社では、二重価格表示を行う場合には、当該ガイドラインに基づく表示を徹底し、消費者の誤認を避けるための方策を行っております。

具体的には、当社が二重価格表示を行う際は、公正取引委員会のガイドラインに基づき、希望小売価格及び参考価格の定義を販売サイト上に表記するとともに、バンダーに対して証明書類の提示を求める等、その価格の妥当性の確認を販売部門である営業推進グループ及び管理部門である経営本部において厳格に行っております。なお、当該価格情報が、ガイドラインに反する疑義がある場合には、当社は、二重価格の表示を行っておりません。さらには、商品の仕入担当者などを対象とした景品表示法に関する定期的な勉強会を開催するとともに、内部監査等における実施状況等の確認を随時行っております。

② 「底値」の表記の使用

当社は、販売サイト上におけるギャザリングにおいて、通常2～3段階に設定されている商品の販売価格のうち最終到達価格（最安値の価格）を「底値（そこね）」と表記しております。一般に、底値とは、複数の流通経路で販売されている同一商品のうち最も安い販売価格や、季節的な要因で変動する商品価格の中で最も安い価格という意味をあらわすと考えられることから、当社のサイト上の底値という表記を消費者が市場における一般的な底値をさしていると誤認する可能性があります。このため、当社は、販売サイト上における底値の定義が当社サイト上のギャザリングによる最終到達価格（最安値の価格）である旨の注記を明示することで、底値に関する消費者の誤認が生じないように努めております。

以上の施策をとるにも拘らず、当社が行う二重価格表示に関して希望小売価格及び参考価格の確認が不十分であった場合や、また、消費者による底値の誤認が生じた場合には、景品表示法において禁止されている不当表示に該当する可能性があるとともに、当社サイトの信頼を喪失する等、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 仕入体制に関するリスクについて

当社は、全てのベンダーとの取引開始前に取引基本契約書の締結を義務付けており、当該契約書において、当社が販売した商品に瑕疵もしくは著作権等の権利の侵害が発生した場合に当社が被る一切の損害をベンダーに対して賠償請求できる旨を定めております。更に、当社が販売しているいわゆる高級ブランド品については、偽造品の取り扱いを排除するため、仕入先を原則として並行輸入品取扱業者の業界団体である日本流通自主管理協会（AACD）加盟企業に限定しており、そのため仕入先は特定の大手企業に集中しております。

また、化粧品及び健康食品（以下、「ビューティ&コスメ」）については、仕入先が比較的小規模な事業者に分散しておりますが、当社では、取り扱う「ビューティ&コスメ」の安全確認に万全を期すため、「ビューティ&コスメ関連商品取扱マニュアル」に基づき、原則として取扱商品の販売開始前に化粧品の公的な製造許可等の取得を確認しております。また、健康食品については財団法人日本食品分析センター等による成分分析の分析結果の確認を行っております。

なお、当社は、平成15年10月より地方名産品等の食品の販売を、また平成15年12月からは酒類の販売を開始しており、取扱商品の安全性確認については生産工場の実地調査等により個別に対応しております。

なお、当社が販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社は商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社では前述の通り取引基本契約書を締結するとともに、さらに「ビューティ&コスメ」については、原則として商品の販売開始前にベンダーと誓約書を交わし、当該商品に関して法令違反や成分分析データに問題がないことを表明させております。

しかしながら、「ビューティ&コスメ」を取り扱うベンダーは比較的事業規模が小さい事業者が多く、必ずしも当社が生じた損害を賠償する能力を有するとは限りません。また、当社が販売した商品の安全性に問題が生じた場合には、当社が損害賠償を負担するとともに、当社が運営するサイトの信頼を喪失することによって、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客の嗜好への対応

当社では、食品及び酒類等、新しいジャンルの商品を随時販売開始することで、従来の主な対象顧客層とは違った中高年層や、男性を対象としたプロモーションを行い、利用顧客層の拡大を進めております。

また、当社のギャザリングでは原則として1週間ごとに販売商品を更新するため、適宜消費者の嗜好を見据えた商品の選定が可能であり、顧客の嗜好の変動に対応することが容易な販売モデルであると当社は考えております。しかしながら消費者の嗜好は常に変動しており、何らかの理由により、当社の販売サイトにおける取扱商品や、ギャザリングによる販売方法が、当社の登録会員や一般消費者に受け入れられなくなった場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 提携関係について

① ヤマト運輸株式会社との関係

当社は、ベンダーから納品される商品の管理作業、商品発送時の梱包等の発送作業につき、ヤマト運輸株式会社との業務委託契約に基づき業務委託しております。当社は、これらの物流業務については、ヤマト運輸株式会社と全面的に依存しており、同社におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき同社に賠償請求できるものの、顧客に対する当社の信用低下等によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

一方で、当社事業の中核に位置する物流システムは、当社がその設計及び開発を行っていることから、その技術及びノウハウは当社内部に保有しており、そのため当社はヤマト運輸株式会社との取引について他社への代替は可能と考えております。しかしながら、何らかの不測の事態が発生し、同社との取引関係が突然解消された場合、当社が直ちにその代替先を確保することができる保証は無いため、一時的に当社の業務に支障が生じる可能性があります。

なお、当該業務委託契約の概要は、以下のとおりであります。

ヤマト運輸株式会社

契約の名称：業務委託基本契約

契約年月日：平成17年1月1日

契約期間：平成17年1月1日～平成17年12月31日（以降1年毎自動更新）

契約内容：販売商品の物流業務全般を業務委託

② 各提携媒体との関係

当社は、CA社が保有・運営するインターネット媒体を含め、各種提携媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、雑誌、モバイル、WEBおよびラジオ等の各種媒体との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業方針の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 各モバイルキャリアとの関係

当社の「モバイルコマース事業」における「ちびギヤザ」は、全ての国内モバイルキャリアの公式メニューに登録されており、当社は、モバイルインターネットユーザーを「ちびギヤザ」に集客するためのチャネルの一つとして、当該公式メニューを位置付けております。

なお、当社は「ちびギヤザ」の商品代金決済にモバイルキャリアの課金システムを使用しておらず、また、公式メニューからの集客以外にもモバイル広告への出稿等のプロモーションを実施していることから、当該公式メニューに対して過度に依存している事実はないと認識しておりますが、何らかの理由により「ちびギヤザ」が当該公式メニューの登録を抹消された場合、「ちびギヤザ」の利用者の減少等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、いわゆる第3世代携帯電話の本格的な普及期を迎え、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのFOMAに代表される携帯電話端末の新機種発売等に伴い、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、さらに将来的には技術革新によるシステムの大幅な変更もあり得ます。当社では、これらの技術革新に対応するべく、技術部門であるソリューショングループを社内を設置し、技術革新への対応力を一段と強化するべく社内体制の構築を行っておりますが、これらの各モバイルキャリアのシステム変更や、通信料金の定額制導入等によるユーザーの利用環境の変化に当社が適切に対応できなかった場合には、当社の事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合について

当社は、インターネット上の通信販売を行う事業者のみならず、カタログ販売やテレビ番組を通じた通信販売や、既存の店舗において小売事業を行う多数の事業者との間に、販売商品やサービスの利便性及び価格等を巡る激しい競合が生じております。

小売事業は市場への参入が比較的容易とみられることから、競合他社の継続的な市場参入による競争の激化が予想され、これらの競合は、価格の低下や提供サービスのレベル向上に伴うコスト増加等をもたらす可能性があります。このため、当社ではインターネットを活用した販売に特化することで運営コストの縮小を図り、且つギャザリングによる「受注後発注」の採用により原則として在庫を保有しないビジネスモデルを展開し、小売市場における競争力の強化を図っております。

また、インターネット上での通信販売市場の拡大に伴い、一部の小売事業者が表面的に当社のギャザリングに類似した販売方法を採用しており、さらに当社と同様のビジネスモデルを本格的に展開する可能性があります。

なお、当社はギャザリングに関する2件のビジネスモデル特許の出願を行うことで、同業他社に対する牽制を図っております。また、ギャザリングの運営には、①インターネットの技術を使った販売システムの開発力及び運営力、②インターネット上での集客・プロモーション力、及び③ギャザリングにより販売する商品の調達力が同時に必要となることから、当社は、他社によるギャザリングへの本格的参入は容易ではないと考えております。

なお、今後小売市場における競合において当社が適時にかつ効率的に対応できない場合、もしくは同業他社によるギャザリングへの本格的参入が行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社は事業運営に際して、当社のサービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、当社のデータベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により当社のシステム部門であるソリューショングループを中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社では、個人情報の管理に関して社内規程を作成し、当社が取得・保有する個人情報の取扱方法及び個人情報データベースへのアクセス制限について定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しておりますが、当社が実施している上記方策にもかかわらず、当社からの個人情報の漏出を完全に防止できるという保証はありません。今後、当社の保有する個人情報データベースへの不正侵入等を原因として、当社が保有する個人情報が社外に漏出した場合には、当社の風評の低下による購入件数の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、当社は、同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(8) 知的所有権等について

① 当社の知的所有権

当社は、当社の事業分野においてギャザリングに関する2件のビジネスモデル特許の出願を行っております。米国等においては既にビジネスモデル特許が一般化しており、国内においてもビジネスモデル特許の認定が進むと予想されることから、当社においても、これらの状況に適切に対応し、当社が保有する知的財産権を十分保護しうるよう体制を整備していく所存であります。しかしながら、当社の申請したこれらの権利の登録出願が認められない可能性もあり、その場合には当社の今後の事業活動に悪影響を与える可能性があります。

また、情報化社会の進展に伴いソフトウェアの重要性が高まり、著作権法改正によりソフトウェアに関する知的財産権の保護が大幅に強化されました。当社では管理部門である経営本部並びにシステム部門であるソリューショングループのメンバーにより、知的財産権の管理体制を強化しておりますが、当社の知的財産権が侵害された場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社による第三者の知的所有権の侵害

当社は、平成17年9月30日現在において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりません。しかし、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社の属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的所有権をめぐる紛争件数は増加する可能性があります。

前述の通り、当社は知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、当社が第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社は、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また、取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社が販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、且つ、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社では、これらの法律を遵守するべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、営業推進グループ及び経営本部において記載内容の確認を行っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許（許認可番号：渋酒741）を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき、専任の酒類販売管理者の管理のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また、②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成年であることを確認するチェック項目の追加を行う等、申し込み者の年齢確認の徹底を行っております。

また、当社が登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定（平成14年7月1日施行）され、新たに表示義務などが課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」などの一般的な関係法令を遵守する必要があります。

当社ではこれらの法的規制等については、顧問弁護士との契約による定期的な情報交換、また、日本通信販売協会等の業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社の経営成績または今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(10) システムリスクについて

当社の事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は困難な状況になります。また、アクセス増などの一時的な過負荷によって当社あるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤などによって、当社や提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社の直接損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

10. 当社の事業体制に関するリスクについて

(1) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である佐藤輝英は、当社の最高経営責任者として経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。また、佐藤輝英のインターネット通信販売業界における精通の度合いは、当社の経営において重要な役割を担っております。そのため、今後も当社の業務全般においては、佐藤輝英の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。

従って、何らかの理由により佐藤輝英がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(2) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

平成17年9月30日現在における当社組織は取締役及び執行役員9名及び従業員185名と小規模であり十分な人的資源があるとはいえ、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。従って、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。

今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が適時に人材を確保できず、その対応に遅れた場合、事業機会を失う可能性もあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社が事業の拡大や人員の増強に即応して、内部管理体制の整備をはじめ適切かつ十分な対応ができない場合は、組織的効率が低下する可能性があります。

当社は、今後もインターネット上での商品販売を中心とした事業をさらに拡大していくことを考えておりますが、これらの事業を成長させていくうえでは、役職員には流通及びインターネット上でのビジネスに関する高度な専門的知識が求められると考えております。従って当社の事業を今後拡大・発展させるには、当社が要望するスキルを有した優秀な人材を、いかに確保ないし教育していくかが重要な課題であると考えております。

もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業の拡大に支障をきたす可能性があるとともに、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社が展開するインターネット通信販売事業は、何れも魅力的な商品の仕入れに関するノウハウを必要とし、かつ個人への依存度が高い事業であります。当社は商品選定におけるマーケティング分析の体制化を図り、個人への依存度の軽減を進めておりますが、それでもなお、優秀な社員を数多く確保し、育成することは、当社の事業展開を図る上で重要であります。

インターネット通信販売業界を含め、小売業界全般においては、優秀なパイヤーは高まる需要に対して依然不足傾向にあり、業界各社は人材獲得競争を繰り広げております。当社も、社内教育体制の構築を行う等、優秀な社員の獲得と育成に向けて取り組んでおりますが、十分な数のパイヤーを確保することが出来ない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）における国内のインターネット関連業界は、ブロードバンドインターネット及び携帯電話を使ったモバイルインターネットともに安定した成長が見られました。平成17年6月末現在のブロードバンドの利用者数（DSL（Digital Subscriber Line）サービス、FTT（Fiber To The Home）サービス、CATVインターネットの利用者数の合計）は、2,000万人を超え、前年比24.1%増の飛躍的な拡大を続けております。あわせて、平成17年6月末現在のモバイルインターネットの利用者数も8,800万人を超え（前年比5.9%増）、今後もインターネット利用者数は利用料金の定額制や通信の高速化に伴い更なる増加が期待され、当社の属するEC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）市場につきましても一層の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社はインターネット上での通信販売事業における提携ベンダー数及び購入者を増大させるための施策に取り組んでまいりました。

これらの施策の遂行やアパレル関連商品のモバイルコマースサイト等を運営する株式会社エムシープラスの子会社化により、当連結会計期間における業績は、売上高10,655,911千円（前期比47.0%増）と大きく飛躍しました。

一方で、利益面に関しましては、グループ企業の連結調整勘定の償却負担及び人員採用を中心とした先行投資の影響により、営業利益413,633千円（前期比26.6%減）、経常利益402,669千円（前期比26.5%減）、当期純利益に関しましては、投資有価証券評価損の発生および前期までの税務上の繰越欠損金が解消し、税負担が生じたこと等により、当期純利益149,839千円（前期比69.2%減）となりました。

事業区分別の業績は、次の通りであります。

A. モバイルコマース事業

「モバイルコマース事業」においては、当社の自社モバイル媒体「ちびギャザ」及び雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社媒体との提携に、当連結会計期間より株式会社エムシープラスの運営する「渋谷コレクション Love Bargain」を加え、前述の市場の成長にあわせて、購入者及び会員の積極的な獲得による新規顧客の継続的増加と、既存顧客による利用頻度（リピート率）の向上に伴いより大きく進展し、当連結会計期間における売上高は6,107,880千円（前期比42.9%増）となりました。

そのうち、自社モバイル媒体の売上高は4,242,212千円（前期比29.9%増）、提携媒体の売上高は1,865,667千円（前期比84.9%増）となりました。

B. WEBコマース事業

「WEBコマース事業」においては、当社の自社WEB媒体「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び他社のWEB・HTMLメール・TEXTメール等の媒体との提携に、当連結会計期間より株式会社エムシープラスの運営する「Luv Express」を加え、「モバイルコマース事業」と同様、新規顧客の増加、既存顧客の利用頻度の向上により、当連結会計期間における売上高は4,419,160千円（前期比50.3%増）となりました。

そのうち、自社WEB媒体の売上高は1,980,591千円（前期比26.2%増）、提携媒体の売上高は2,438,569千円（前期比77.9%増）となりました。

C. その他の事業

当連結会計期間の売上高は、当社の子会社であります株式会社メディアンが運営する無料ポータルサイト「mediaX」においてモバイルサイト構築を行った売上等が46,144千円、株式会社エムシープラスの課金売上等が57,349千円計上されており、当期の売上高は128,870千円（前期比281.0%増）となりました。

事業別売上状況は次のとおりであります。

区 分		第 5 期 (平成16年9月期)		第6期(当期) (平成17年9月期)		前 期 比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
モバイル コマース事業	自社メディア	3,266,480	45.1	4,242,212	39.8	975,732	29.9
	提携メディア	1,009,197	13.9	1,865,667	17.5	856,470	84.9
WEB コマース事業	自社メディア	1,568,970	21.7	1,980,591	18.6	411,620	26.2
	提携メディア	1,371,019	18.9	2,438,569	22.9	1,067,549	77.9
その他の事業		33,821	0.4	128,870	1.2	95,049	281.0
合 計		7,249,489	100.0	10,655,911	100.0	3,406,422	47.0

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）におけるキャッシュ・フローは、営業活動により300,681千円増加し、投資活動により1,641,815千円減少し、財務活動により120,490千円減少し、その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,461,625千円減少となり、期末残高は1,080,240千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は300,681千円となり、その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益310,518千円、仕入債務の増加261,277千円であり、支出要因は、売上債権の増加553,875千円、棚卸資産の増加額64,503千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は1,641,815千円となり、その主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出310,000千円、長期性預金の預入による支出300,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は120,490千円となり、その主な支出要因は、長期借入金返済による支出161,270千円であります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	75.6	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	773.0	865.7
債務償還年数 (年)	—	0.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	16.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また当社は平成16年9月期より連結財務諸表を作成しております。

(3) 今後の見通し

今期の見通しといたしましては、第三世代携帯電話等の一層の普及、家庭向け光ファイバー通信、モバイル決済機能等の新しいインフラの整備、そして既存メディアを通じた認知の拡大により、小売市場におけるEコマースの市場の占める規模は益々拡大するものと考えられます。なかでも特にモバイルコマースの市場は、わが国が欧米をはじめ世界に先駆ける分野として、その成長が大きく期待されます。

このような状況の中、当社は今後も引き続き幅広い有力メディアとの積極的な連携を通じて消費者への接点、つまり販売チャンネルの拡大を進めると同時に、一方では、商品の提供者であるメーカー、問屋等のベンダーネットワークとの強力な関係を構築していくことで、消費者と商品提供者とを結ぶ、リテールソリューションとしての機能を強化して参ります。

また、現時点における、2006年9月期の業績の見通しとしては、単体での物販事業の拡充を進めると同時に、2005年9月期に開始した、各新規事業、および子会社事業の立ち上げ、収益化を進めることで、売上高14,959,844千円（前期比40.4%増）、経常利益713,394千円（前期比77.2%増）、当期利益426,408千円（前期比184.6%増）を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,541,865		1,080,240		
2. 受取手形及び売掛金		628,638		1,235,655		
3. たな卸資産		43,713		209,429		
4. 繰延税金資産		15,158		56,888		
5. その他		33,957		60,014		
貸倒引当金		△262		△5,647		
流動資産合計		3,263,071	86.1	2,636,580	55.1	△626,491
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		40,025		75,802		
減価償却累計額		△3,173	36,852	△11,567	64,235	
2. 工具器具備品		210,354		267,152		
減価償却累計額		△57,731	152,622	△113,957	153,194	
有形固定資産合計		189,474	5.0	217,430	4.5	27,955
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		—		809,171		
2. その他		62,541		181,311		
無形固定資産合計		62,541	1.7	990,482	20.7	927,941
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		86,880		305,537		
2. 長期性預金		—		283,089		
3. 繰延税金資産		13,752		51,017		
4. その他		173,312		300,738		
投資その他の資産合計		273,945	7.2	940,383	19.7	666,437
固定資産合計		525,961	13.9	2,148,296	44.9	1,622,334
資産合計		3,789,033	100.0	4,784,876	100.0	995,843
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		666,616		1,015,709		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		—		3,000		
3. 未払金		209,129		317,315		
4. 未払法人税等		2,319		222,632		
5. ポイント引当金		—		24,513		
6. その他		46,323		86,190		
流動負債合計		924,388	24.4	1,669,362	34.9	744,973
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		9,250		
2. その他		—		1,560		
固定負債合計		—	0.0	10,810	0.2	10,810

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
負債合計 (少数株主持分)			924,388	24.4		1,680,172	35.1	755,783
少数株主持分 (資本の部)			—			8,251	0.2	8,251
I 資本金			1,112,434	29.4		1,153,049	24.1	40,614
II 資本剰余金			971,255	25.6		1,012,609	21.1	41,354
III 利益剰余金			780,954	20.6		930,793	19.5	149,839
資本合計			2,864,644	75.6		3,096,453	64.7	231,808
負債、少数株主持分 及び資本合計			3,789,033	100.0		4,784,876	100.0	995,843

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高	※1		7,249,489	100.0		10,655,911	100.0	3,406,422
II 売上原価			4,370,558	60.3		6,223,289	58.4	1,852,731
売上総利益			2,878,931	39.7		4,432,622	41.6	1,553,690
III 販売費及び一般管理費			2,315,556	31.9		4,018,989	37.7	1,703,432
営業利益			563,374	7.8		413,633	3.9	△149,741
IV 営業外収益								
1. 受取利息			165			6,341		
2. 受取手数料			704			409		
3. 新株引受権戻入			210			40		
4. 雑収入			4,147	5,228	0.1	5,407	12,198	0.1
V 営業外費用								
1. 新株発行費		19,852			—			
2. 投資事業組合運用損		—			4,462			
3. デリバティブ評価損		—			16,910			
4. 雑損失		1,241	21,094	0.3	1,789	23,162	0.2	2,068
経常利益			547,508	7.6		402,669	3.8	△144,839
VI 特別損失	※2							
1. 固定資産除却損			11,777			2,400		
2. 移転費用			9,611			2,870		
3. 投資有価証券評価損		—	21,388	0.3	86,879	92,150	0.9	70,762
税金等調整前当期純利益			526,120	7.3		310,518	2.9	△215,601
法人税、住民税及び事業税		2,320			211,934			
法人税等調整額		37,035	39,355	0.6	△49,557	162,377	1.5	123,021
少数株主損失			—	—		1,698	0.0	1,698
当期純利益			486,764	6.7		149,839	1.4	△336,924

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			248,315		971,255
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		624,750		—	
2. 新株引受権の権利行使		75,709		37,734	
3. 新株予約権の権利行使		22,480	722,939	3,620	41,354
III 資本剰余金期末残高			971,255		1,012,609
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			294,189		780,954
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		486,764	486,764	149,839	149,839
III 利益剰余金期末残高			780,954		930,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		526,120	310,518	
減価償却費		29,479	92,176	
連結調整勘定償却額		—	42,587	
貸倒引当金の増加額		262	1,688	
ポイント引当金の増加額		—	23,553	
受取利息及び受取配当金		△165	△6,341	
支払利息		—	895	
新株発行費		19,852	—	
固定資産除却損		11,777	2,400	
投資事業組合運用損		—	4,462	
投資有価証券評価損		—	86,879	
デリバティブ評価損		—	16,910	
新株引受権戻入益		△210	△40	
売上債権の増加額		△303,751	△553,875	
たな卸資産の増加額		△15,720	△64,503	
仕入債務の増加額		288,396	261,277	
未払金の増加額		60,738	69,015	
未払消費税等の増加額		14,246	4,849	
その他		△13,209	8,291	
小計		617,818	300,747	△317,070
利息及び配当金の受取額		155	3,237	
利息の支払額		—	△909	
法人税等の支払額		△950	△2,394	
営業活動によるキャッシュ・フロー		617,023	300,681	△316,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の預入による支出		—	△300,000	
有形固定資産の取得による支出		△156,851	△98,368	
無形固定資産の取得による支出		△45,019	△121,887	
投資有価証券の取得による支出		△77,280	△310,000	
出資金の支出		—	△30	
敷金・保証金の支払による支出		△82,410	△87,781	
敷金・保証金の返還による収入		30,824	—	
保険積立金の支払による支出		△30,096	△34,534	
貸付けによる支出		△15,500	△4,000	
貸付けの回収による収入		6,665	54,677	
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出		—	△739,892	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△369,668	△1,641,815	△1,272,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金返済による支出		—	△50,400	
長期借入金返済による支出		—	△161,270	
株式の発行による収入		1,274,306	81,229	
少数株主に対する株式発行による収入		—	9,950	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,274,306	△120,490	△1,394,797
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,521,660	△1,461,625	△2,983,286
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,020,204	2,541,865	1,521,660
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,541,865	1,080,240	△1,461,625

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社 株式会社メディアン</p> <p>株式会社メディアンにつきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴ない、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年7月16日であります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社ネットプライスファイナンスにつきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年12月27日であります。株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成17年5月24日であります。株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計期間における株式の取得に伴い、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成17年6月10日であります。</p>
2. 連結子会社の事業期間等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法っております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>—</p>	<p>連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)						
<p>1 コミットメントライン（借入限度額）契約 運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>	—
貸出コミットメントの総額	500,000千円						
借入実行残高	—						
<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">321,193千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">206,199千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">260,190千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td style="text-align: right;">681,042千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">230,996千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,073千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,561千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,777千円</u></td></tr> </table>	給与手当	321,193千円	広告宣伝費	206,199千円	販売手数料	260,190千円	物流費用	681,042千円	回収手数料	230,996千円	建物及び構築物	6,073千円	工具器具備品	5,561千円	ソフトウェア	142千円	<u>計</u>	<u>11,777千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">574,241千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">395,592千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">457,801千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td style="text-align: right;">962,545千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">332,076千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,357千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,430千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">42,587千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,965千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">334千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,400千円</u></td></tr> </table>	給与手当	574,241千円	広告宣伝費	395,592千円	販売手数料	457,801千円	物流費用	962,545千円	回収手数料	332,076千円	減価償却費	90,357千円	ポイント引当金繰入額	24,430千円	連結調整勘定償却	42,587千円	建物及び構築物	1,965千円	工具器具備品	334千円	ソフトウェア	101千円	<u>計</u>	<u>2,400千円</u>
給与手当	321,193千円																																										
広告宣伝費	206,199千円																																										
販売手数料	260,190千円																																										
物流費用	681,042千円																																										
回収手数料	230,996千円																																										
建物及び構築物	6,073千円																																										
工具器具備品	5,561千円																																										
ソフトウェア	142千円																																										
<u>計</u>	<u>11,777千円</u>																																										
給与手当	574,241千円																																										
広告宣伝費	395,592千円																																										
販売手数料	457,801千円																																										
物流費用	962,545千円																																										
回収手数料	332,076千円																																										
減価償却費	90,357千円																																										
ポイント引当金繰入額	24,430千円																																										
連結調整勘定償却	42,587千円																																										
建物及び構築物	1,965千円																																										
工具器具備品	334千円																																										
ソフトウェア	101千円																																										
<u>計</u>	<u>2,400千円</u>																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>2,541,865千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,541,865千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>2,541,865千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,541,865千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>1,080,240千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,080,240千円</u></td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">299,374千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">43,742千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">851,758千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△352,134千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;"><u>△31,945千円</u></td></tr> <tr><td>株式取得価額合計</td><td style="text-align: right;">△810,795千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">70,904千円</td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;"><u>△739,892千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>1,080,240千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,080,240千円</u>	流動資産	299,374千円	固定資産	43,742千円	連結調整勘定	851,758千円	流動負債	△352,134千円	固定負債	<u>△31,945千円</u>	株式取得価額合計	△810,795千円	現金及び現金同等物	70,904千円	株式取得のための支出	<u>△739,892千円</u>
現金及び預金勘定	<u>2,541,865千円</u>																								
現金及び現金同等物	<u>2,541,865千円</u>																								
現金及び預金勘定	<u>1,080,240千円</u>																								
現金及び現金同等物	<u>1,080,240千円</u>																								
流動資産	299,374千円																								
固定資産	43,742千円																								
連結調整勘定	851,758千円																								
流動負債	△352,134千円																								
固定負債	<u>△31,945千円</u>																								
株式取得価額合計	△810,795千円																								
現金及び現金同等物	70,904千円																								
株式取得のための支出	<u>△739,892千円</u>																								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	千円 7,035	千円 703	千円 6,332	工具器具備品	千円 28,869	千円 4,852	千円 24,016
合計	7,035	703	6,332	合計	28,869	4,852	24,016
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,466千円				1年内 6,522千円			
1年超 5,132千円				1年超 17,634千円			
合計 6,598千円				合計 24,157千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 733千円				支払リース料 4,315千円			
減価償却費相当額 703千円				減価償却費相当額 4,148千円			
支払利息相当額 53千円				支払利息相当額 284千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	86,880	285,000
② 投資事業有限責任組合への出資	—	20,537
合計	86,880	305,537

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、86,879千円の減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

種 類		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	△16,910
合 計		300,000	283,089	△16,910

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

④ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,158千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,544千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,752千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	11,815千円	その他	3,343千円	合計	15,158千円	繰越欠損金	4,169千円	一括償却資産損金不算入	5,705千円	減価償却超過額	8,421千円	小計	18,296千円	評価性引当額	△4,544千円	合計	13,752千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">9,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">7,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△60,975千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,888千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">6,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,688千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,017千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	65,871千円	未払事業税	21,682千円	ポイント引当金繰入額否認	9,940千円	貸倒損失否認	7,401千円	その他	12,967千円	小計	117,863千円	評価性引当額	△60,975千円	合計	56,888千円	投資有価証券評価損	35,351千円	減価償却費超過額	6,668千円	一括償却資産損金不算入	5,447千円	繰越欠損金	12,412千円	その他	4,688千円	小計	64,568千円	評価性引当額	△13,550千円	合計	51,017千円
繰越欠損金	11,815千円																																																		
その他	3,343千円																																																		
合計	15,158千円																																																		
繰越欠損金	4,169千円																																																		
一括償却資産損金不算入	5,705千円																																																		
減価償却超過額	8,421千円																																																		
小計	18,296千円																																																		
評価性引当額	△4,544千円																																																		
合計	13,752千円																																																		
繰越欠損金	65,871千円																																																		
未払事業税	21,682千円																																																		
ポイント引当金繰入額否認	9,940千円																																																		
貸倒損失否認	7,401千円																																																		
その他	12,967千円																																																		
小計	117,863千円																																																		
評価性引当額	△60,975千円																																																		
合計	56,888千円																																																		
投資有価証券評価損	35,351千円																																																		
減価償却費超過額	6,668千円																																																		
一括償却資産損金不算入	5,447千円																																																		
繰越欠損金	12,412千円																																																		
その他	4,688千円																																																		
小計	64,568千円																																																		
評価性引当額	△13,550千円																																																		
合計	51,017千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△35.42%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.48%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	評価性引当額	△35.42%	その他	0.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.48%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.26%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△9.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4.54%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.03%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.99%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	評価性引当額	17.26%	法人税の特別控除額	△9.47%	連結調整勘定	4.54%	その他	△1.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.99%																														
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																		
評価性引当額	△35.42%																																																		
その他	0.85%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.48%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																		
評価性引当額	17.26%																																																		
法人税の特別控除額	△9.47%																																																		
連結調整勘定	4.54%																																																		
その他	△1.03%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.99%																																																		

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	モバイルコマース事業 (千円)	WEBコマース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,275,677	2,939,990	33,821	7,249,489	—	7,249,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,275,677	2,939,990	33,821	7,249,489	—	7,249,489
営業費用	3,775,314	2,728,528	16,948	6,520,791	165,323	6,686,114
営業利益	500,363	211,461	16,872	728,697	△165,323	563,374
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	598,342	446,720	93,618	1,138,681	2,650,351	3,789,033
減価償却費	16,034	11,395	132	27,562	1,917	29,479
資本的支出	123,026	84,970	5,383	213,380	7,745	221,126

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース 事業	「ちびギャザ」（自社媒体） 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」（自社媒体） 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	広告販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は165,323千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,650,351千円であり、その主なものとしては、親会社の余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	モバイルコ マース事業 (千円)	WEBコマー ス事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,107,880	4,419,160	128,870	10,655,911	—	10,655,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,107,880	4,419,160	128,870	10,655,911	—	10,655,911
営業費用	5,541,214	4,130,048	169,705	9,840,968	401,310	10,242,278
営業利益	566,666	289,112	△40,835	814,943	△401,310	413,633
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,173,044	874,542	196,204	2,243,791	2,541,084	4,784,876
減価償却費	49,435	35,488	2,528	87,452	4,724	92,176
資本的支出	116,105	85,496	14,560	216,162	3,782	219,944

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主 要 媒 体
モバイルコマース 事業	「ちびギヤザ」「Love Bargain」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギヤザリング ネットプライス」「LuvXpress」 (自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,310千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,541,084千円であり、その主なものとしては、親会社の余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑥ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 輝英	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 20.98	—	—	新株予約権の行使	44,960	—	—
								新株引受権の行使	148,449	—	—

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 輝英	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 21.32	—	—	新株予約権の行使	—	—	—
								新株引受権の行使	24,900	—	—
役員	日高 裕介	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 2.33	—	—	新株予約権の行使	—	—	—
								新株引受権の行使	47,428	—	—
役員	永塚 新	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.27	—	—	新株予約権の行使	—	—	—
								新株引受権の行使	474	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)									
1株当たり純資産額	83,624円60銭	1株当たり純資産額	28,928円00銭								
1株当たり当期純利益金額	15,040円38銭	1株当たり当期純利益金額	1,445円72銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,806円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,374円24銭								
		<p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27,874円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>5,013円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整1株当たり 当期純利益金額</td> <td>4,935円36銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	27,874円87銭	1株当たり当期純利益金額	5,013円46銭	潜在株式調整1株当たり 当期純利益金額	4,935円36銭
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	27,874円87銭										
1株当たり当期純利益金額	5,013円46銭										
潜在株式調整1株当たり 当期純利益金額	4,935円36銭										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	486,764	149,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,764	149,839
期中平均株式数(株)	32,364	103,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	512	2,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
<p>(1) 株式分割について</p> <p>平成16年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行う決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割します。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 68,512株 ロ. 分割後の発行済株式総数 102,768株 ハ. 分割方法</p> <p>平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>② 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>また、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="236 891 683 1030"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>27,874円87銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>5,013円46銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td>4,935円41銭</td></tr></table> <p>(2) クーコムへの投資について</p> <p>当社は、平成16年11月14日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資の引受及び既存株主からの株式買取りにより、インターネット上での旅行予約サイトを運営するクーコム株式会社の株式380株を取得する決議をいたしました。</p> <p>クーコム株式会社への出資による資本関係の構築により、「旅行」といった成長著しい新たな商品カテゴリへの参入が可能となり、既存顧客に対する満足度の向上ならびに新規顧客層に対する集客力の拡大を目指します。</p> <p>① 株式の取得時期 平成16年11月25日 165株 平成16年12月8日 215株</p> <p>② 取得価額 285,000千円</p> <p>③ 取得後の持分比率 20.2%</p> <p>(3) 新株予約権の発行について</p> <p>平成16年12月16日開催の第5期定時株主総会におきまして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。</p>	1株当たり純資産額	27,874円87銭	1株当たり当期純利益	5,013円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,935円41銭	
1株当たり純資産額	27,874円87銭						
1株当たり当期純利益	5,013円46銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,935円41銭						

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計期間における商品仕入実績を事業区分および媒体区分別に示すと、次のとおりであります。

期 別 事業区分及び媒体区分	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
モバイルコマース事業	2,600,874	59.3	3,395,738	54.1	794,864	30.6
うち自社メディアコマース	2,008,042	45.8	2,290,872	36.5	282,830	14.1
うち提携メディアコマース	592,831	13.5	1,104,866	17.6	512,035	86.4
WEBコマース事業	1,778,258	40.6	2,854,364	45.4	1,076,106	60.5
うち自社メディアコマース	949,704	21.7	1,405,426	22.3	455,722	48.0
うち提携メディアコマース	828,554	18.9	1,448,938	23.0	620,384	74.9
その他の事業	5,761	0.1	24,991	0.3	19,230	333.8
合 計	4,384,894	100.0	6,275,093	100.0	1,890,199	43.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業区分および媒体区分別に示すと、次のとおりであります。

期 別 事業区分及び媒体区分	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
モバイルコマース事業	4,275,677	59.0	6,107,880	57.3	1,832,202	42.9
うち自社メディアコマース	3,266,480	45.1	4,242,212	39.8	975,732	29.9
うち提携メディアコマース	1,009,197	13.9	1,865,667	17.5	856,470	84.9
WEBコマース事業	2,939,990	40.5	4,419,160	41.5	1,479,170	50.3
うち自社メディアコマース	1,568,970	21.6	1,980,591	18.6	411,620	26.2
うち提携メディアコマース	1,371,019	18.9	2,438,569	22.9	1,067,549	77.9
その他の事業	33,821	0.5	128,870	1.2	95,049	281.0
合 計	7,249,489	100.0	10,655,911	100.0	3,406,422	47.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。